

全教栃木 教育新聞

全栃木教職員組合（全教栃木） 全日本教職員組合（全教）に加盟しています。
 〒321-0138 宇都宮市兵庫塚3-10-30 TEL 028-653-0353 FAX 028-653-1579
 http://www.zenkyotcg.org E-mail info@zenkyotcg.org

また退職金の削減？ 大切なのはすべての労働者の賃金等の改善！

退職金を78万円引き下げ

2013年1月、公務員の退職金は平均約400万円引き下げられました。引き下げ実施が1月だったため、いわゆる「駆け込み退職」などの問題が起きました。教職員は、その多くが退職金よりも職務を優先させたせざるを得なかったことは、まだ記憶も新しいことと思います。

人事院は公務が民間より3.08%、金額で78.1万円上回っているとして、その引き下げを勧告しようとしています。全日本教職員組合も加盟している公務労組連絡会は、引き下げは断じて認められないとして、署名活動に取り組んでいます。

人事院勧告に向けて

私たち公務員の賃金は、団体交渉権、団体行動権が制約されているため、人事院が民間賃金との比較を行い、民間に準拠する賃金にするよう勧告し、その勧告に基づいて法令等が改正され、賃金が決定されると

いうしくみになっています。私たちの賃金が改善されるためには、民間賃金が改善されること、そして賃上げを求める人事院勧告を出させることが重要になってくるのです。

公務労組連絡会は先に紹介した退職金引き下げ反対の署名に加え、「公務労働者の賃金・労働条件の改善を求める署名」にも取り組んでいます。署名項目の中には、「雇用と年金の確実な接続をはかるため」として、「①定年年齢を段階的に65歳に引き上げること。②再任用職員の賃金は、職務と生活実態に見合うよう大幅に引き上げること。③一時金（ボーナス）の支給月数を改善するとともに、生活関連手当を支給すること。」などを要求しています。

これらの署名の提出行動は7月21日。この日全教は、文科省に「2018年度政府予算に向けた文部科学省概算要求に対する要請署名（かがやけ！みんなのえがお署名）」を提出します。

栃木市のヤマト学園で教職員組合を結成

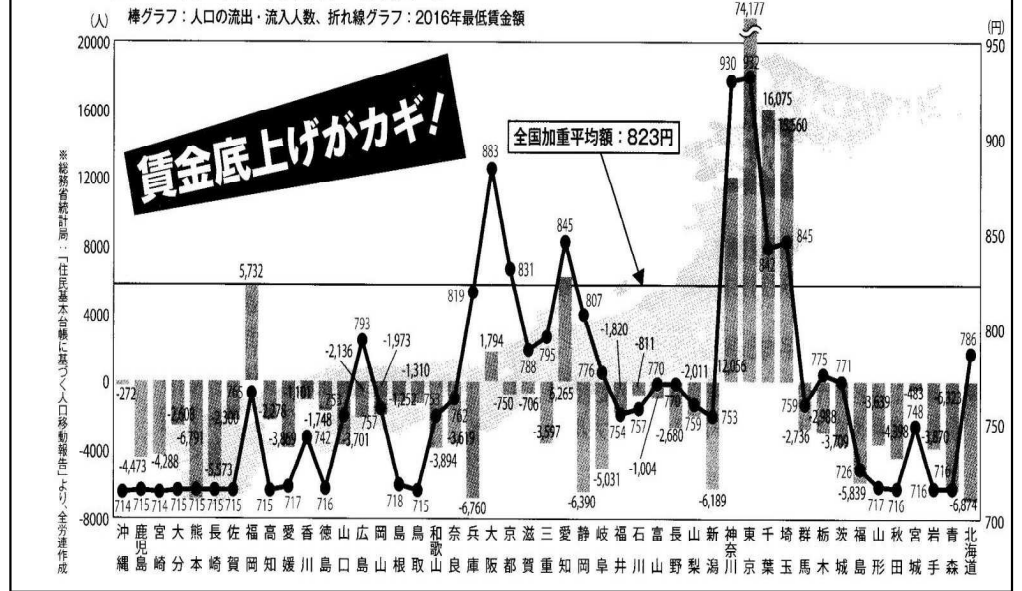
栃木市にある学校法人ヤマト学園ヤマトファッションビジネス専門学校専門学校に、ヤマト学園教職員組合が結成されました。桑川祥一全栃木教職員組合執行委員長も組合結成のための学習会などに参加して、教職員組合としての活動などについて説明などを行ってきました。

組合は6月3日に組合結成を法人に通知し、団体交渉も行っています。組合は一方的に実施された労働時間を元に戻すこと、法に則った残業代支給などを求めています。

教え子を再び戦場に送らない

30人学級を実現させよう 教職員評価の昇給等へのリンク反対 教員免許更新制を廃止させよう

賃金が高い所に労働者は移動する



最低賃金格差が、地域の人口を流動化させている…

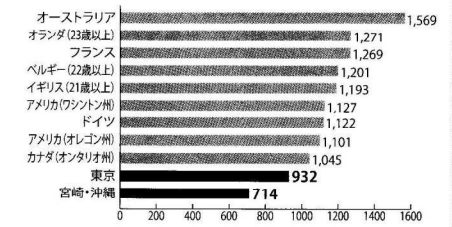
上のグラフは全国労働組合総連合（全労連）がこの春作成したチラシに掲載されたものです。各都道府県の最低賃金額と人口減少数の相関を示したものです。

人口が増加しているのは、最低賃金額が大きい東京圏、愛知県、福岡県、そして大阪府です。これらの都府県以外はすべて人口が減少しているのです。

「地方再生」と現政権も声高に叫んでいますが、まず手をつけるべきは最低賃金を全国一律とし、最低でも時給は1000円以上とするべきです。

右のグラフも同じチラシに掲載されてい

日本と欧米各国の最低賃金(時間額・為替レート換算/円)



たものです。日本の最低賃金は欧米各国と比べて最低水準です。

すべての労働者の賃上げを！官民ともに賃上げを実現させましょう。

パワーハラスメント・長時間過密労働をなくそう